

# 初期投資 **0** での

# 自家消費型太陽光発電設備の導入について ~オンサイトPPAとリース~

## 自家消費型の太陽光発電設備導入のメリット

災害時などの  
停電時でも、  
電気が使える



電力会社に支払う  
電気料金の削減  
(電気料金上昇リスクの低減)



CO<sub>2</sub>排出量の  
削減による  
地球環境への貢献



企業の場合、  
国際イニシアティブ  
[RE100]への活用が可能  
(ESG投資の呼び込み効果も期待)



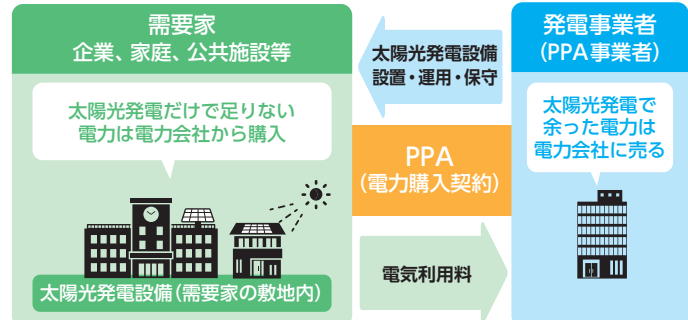
太陽光発電設備導入を初期投資ゼロで行う方法として

「オンサイトPPAモデル」 または 「リースモデル」 があります。

### オンサイトPPAモデルとは

「オンサイトPPAモデル」とは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組みです(維持管理は需要家が行う場合もあります)。「第三者所有モデル」とも言われます。

※PPA: Power Purchase Agreement (電力購入契約) の略。



### リースモデルとは

「リースモデル」とは、リース事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、維持管理を行う代わりに、需要家がリース事業者に対して月々のリース料金を支払う仕組みです。発電した電気はすべて需要家のものになり、需要家は自家消費をして余った電力を電力会社へ売電することも可能です。



# 太陽光発電設備の設置方法による比較

太陽光発電設備の設置方法ごとのメリット・デメリットを比較すると、以下のようになります。

導入方法	メリット	デメリット
自社(または個人)で購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期的に見れば最も投資回収効率が良い(サービス料がかからないため)</li> <li>●処分・交換など自社(または個人)でコントロール可能</li> <li>●自家消費しなかった電気は売電できる(売電収入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●初期投資が大きい</li> <li>●財務指標への影響</li> <li>●維持管理・メンテナンスの手間と費用を負う</li> </ul>
オンサイトPPAモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本的に初期投資ゼロ</li> <li>●維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</li> <li>●使用した分だけの電力購入である</li> <li>●一般的には設備は資産計上されずオフバランスで再エネ電気の調達が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自由に交換・処分ができない</li> <li>●長期契約である</li> </ul>
リースモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本的に初期投資ゼロ</li> <li>●維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</li> <li>●自家消費しなかった電気は売電できる(売電収入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自由に交換・処分ができない</li> <li>●長期契約である</li> <li>●発電がない場合でもリース料を支払う必要がある</li> <li>●リース資産として管理・計上する必要がある</li> </ul>

## オンサイトPPAモデル・リースモデルによる導入事例

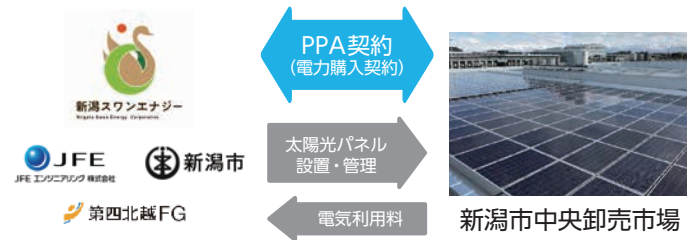
オンサイトPPAモデルやリースモデルによる自家消費型太陽光発電設備の導入事例は近年増加傾向にあります。

### オンサイトPPAモデル



中部電力・Loopによりイオンモール津南、イオンモール松本など3カ所にPPAモデルによるサービスが提供されている。イオンでは、将来的に、全国各地の店舗約200カ所でオンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備の導入を検討している。

### オンサイトPPAモデル



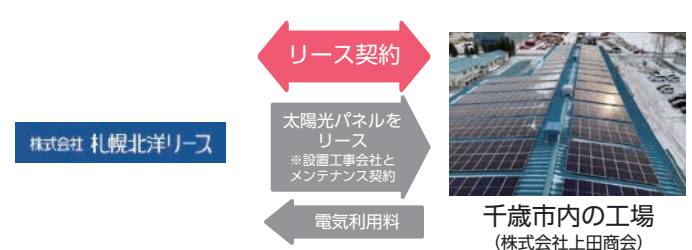
JFEエンジニアリング(株)・新潟市・(株)第四北越フィナンシャルグループが設立した新潟市の地域新電力により、市内施設に247.5kWの太陽光発電設備を導入。新潟県内の公共施設へのオンサイトPPAモデル導入第1号として、県内の公共施設での水平展開が期待される。

### オンサイトPPAモデル



静岡ガスグループの電気事業者により、静岡県島田市内の小中学校等4施設に合計130kWの太陽光発電設備を導入。これらの施設は、再エネ電力の地産地消により、CO<sub>2</sub>削減に加え、災害拠点としてのレジリエンス性を強化する。

### リースモデル



北海道のリース会社により、道内の工場に251.9kWの太陽光発電設備を導入。上田商会は千歳市と災害時の応急対策支援に関する協定を締結し、災害時には、帰宅困難者用の一時滞在施設の提供、携帯電話の充電スポットを周辺住民に提供等することを合意している。